

# 大阪府景気観測調査結果（2019年7～9月期）

## 景気は、弱い動きの兆しがみられる

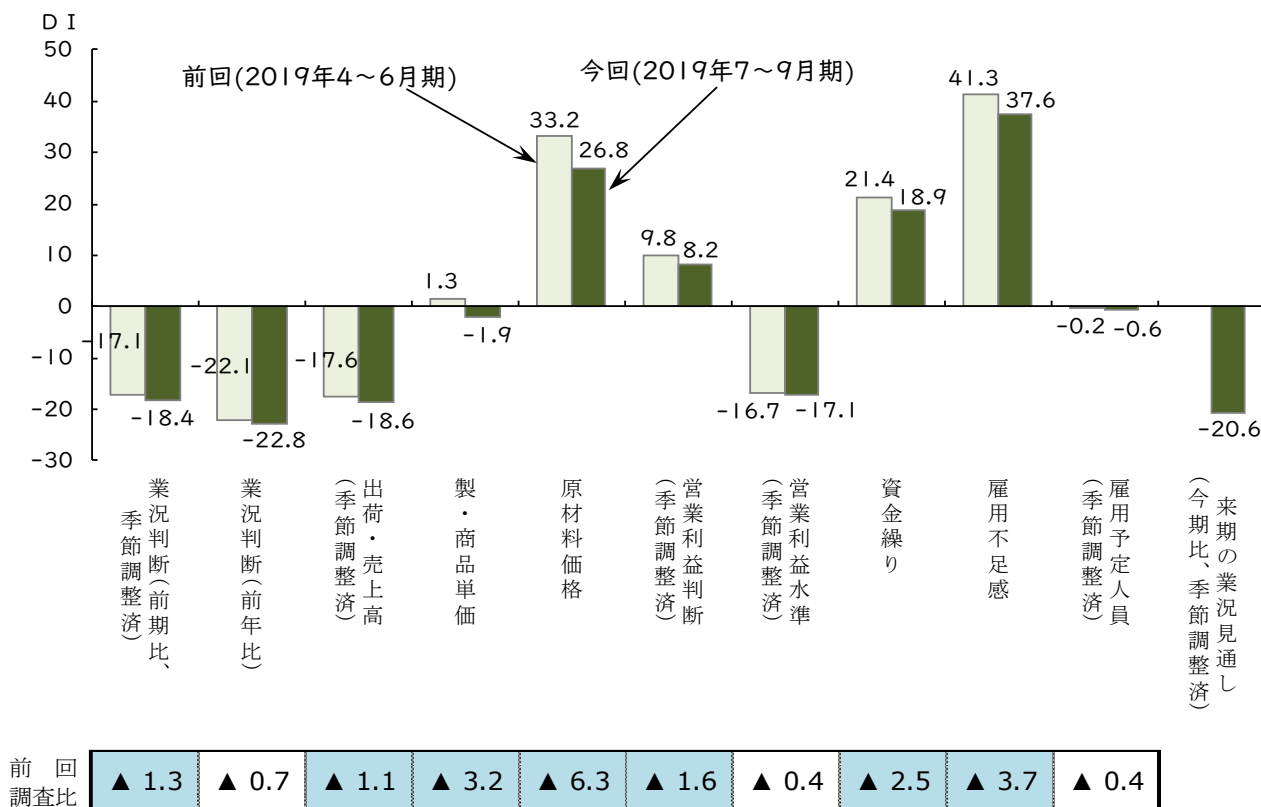
今期の業況判断DIは、全産業で3期連続の悪化となった。これは、4期連続でDIが低下した2016年7～9月期以来の低下基調である。加えて、調査結果によると、来期の業況も全産業で2012年10～12月期ぶりの低水準となる見通しであることから、景気は弱い動きの兆しがみられる。なお、消費増税や米中貿易摩擦の激化など、大阪経済への懸念材料は続いている。

## 特設項目：2019年の賃金引き上げ姿勢は、前年よりも弱まる

個人消費に大きな影響を与えられ「賃金の引き上げ」を、比較可能な2015年以降で見ると、賃上げを実施した企業の割合はこれまで増加基調にあったものの、2019年は前年に比べて微減となり、賃上げ姿勢は弱まった。

また、夏季賞与について2009年以降の比較可能な年で見ると、リーマンショック直後の2009年には「増額」が3%に満たなかったものの、その後は2014年まで堅調に上昇した。直近では、「増額」が「減額」を上回っているものの、2017年よりも「減額」が増えるなど、勢いが鈍化した（9～10頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2019年7~9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

### [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2019年8月30日~9月13日
4. 回答企業数：1,606社 (配布数：6,500社)

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業	514	46.2	25.3	12.6	10.0	5.9
非製造業	1,092	68.6	13.8	7.8	6.1	3.7
建設業	170	71.0	13.6	6.5	4.1	4.7
情報通信業	38	47.2	19.4	19.4	13.9	0.0
運輸業	75	42.7	17.3	20.0	14.7	5.3
卸売業	252	58.2	23.7	9.2	6.0	2.8
小売業	174	82.4	7.1	3.5	1.8	5.3
不動産業	87	90.8	6.9	2.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	66	78.7	4.9	4.9	6.6	4.9
サービス業	230	68.7	11.0	7.5	8.8	4.0
全業種計	1,606	61.4	17.5	9.3	7.3	4.4

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	121	7.6
中小企業	1,462	92.4
不明	23	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	810	50.4
北大阪地域	166	10.3
東大阪地域	326	20.3
南河内地域	66	4.1
泉州地域	238	14.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は3期連続で悪化した

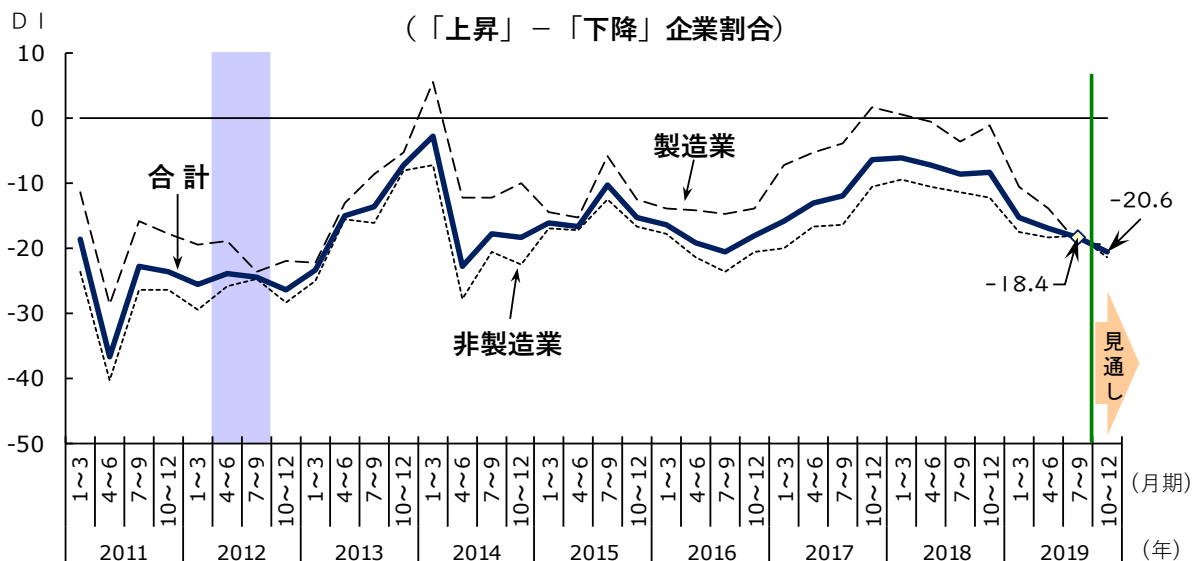
■2019年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.4

○前回（2019年4～6月期）調査比：▲1.3pt

製造業	▲5.3pt	非製造業	0.3pt
大企業	1.4pt	中小企業	▲1.0pt

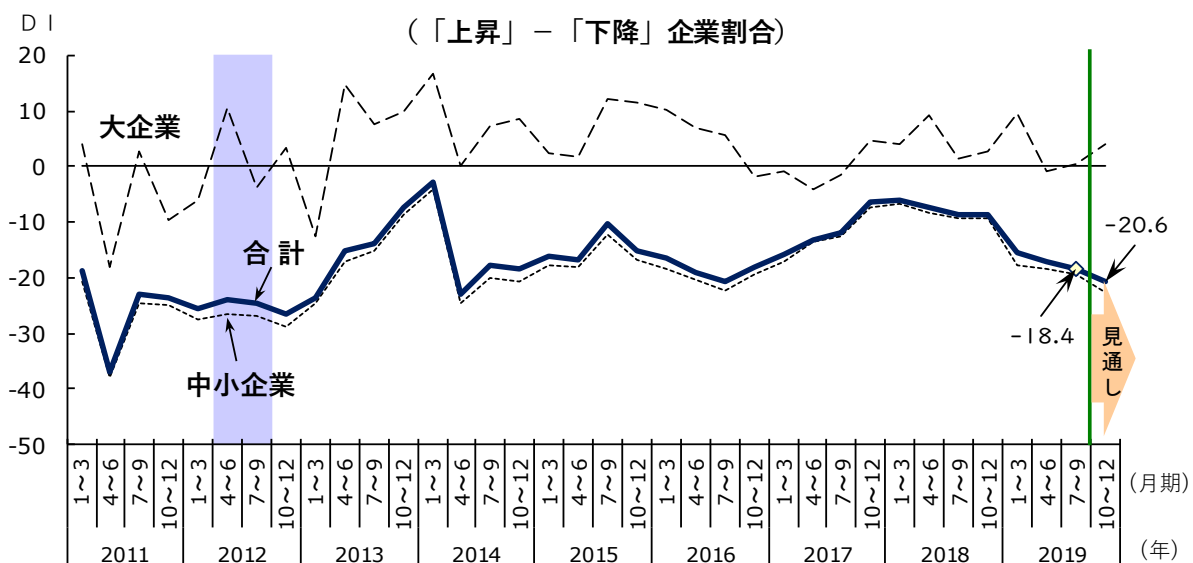
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」などが増加し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合」「原材料コストの上昇」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較・中小企業）

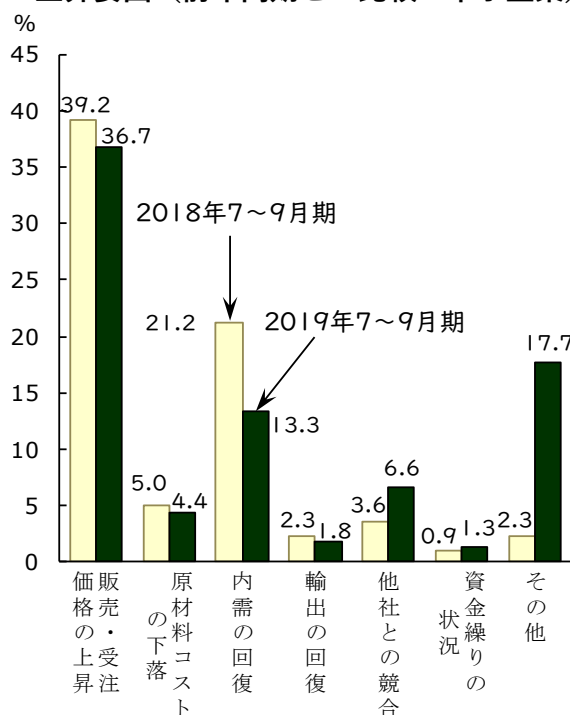
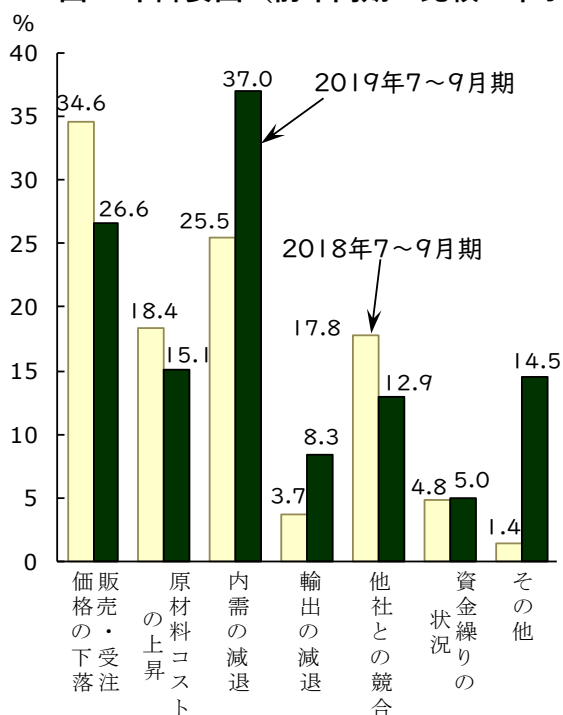


図5 下降要因（前年同期との比較・中小企業）



2. 出荷・売上高…DIは弱含みで推移

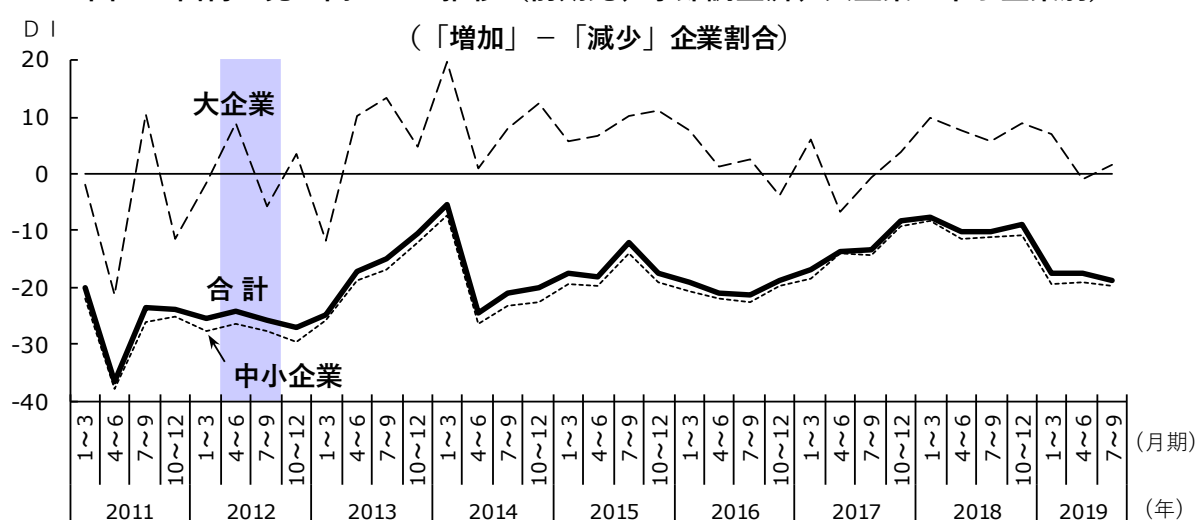
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.6

○前回調査比：▲1.1pt

製造業	▲5.6pt	非製造業	0.9pt
大企業	2.4pt	中小企業	▲0.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は8期ぶりにD Iがマイナスに、原材料価格は業種・規模を問わず下落し、D Iは3期連続の下落**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：▲1.9

○前回調査比：▲3.2pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	▲4.5pt
大企業	▲5.9pt	中小企業	▲2.9pt

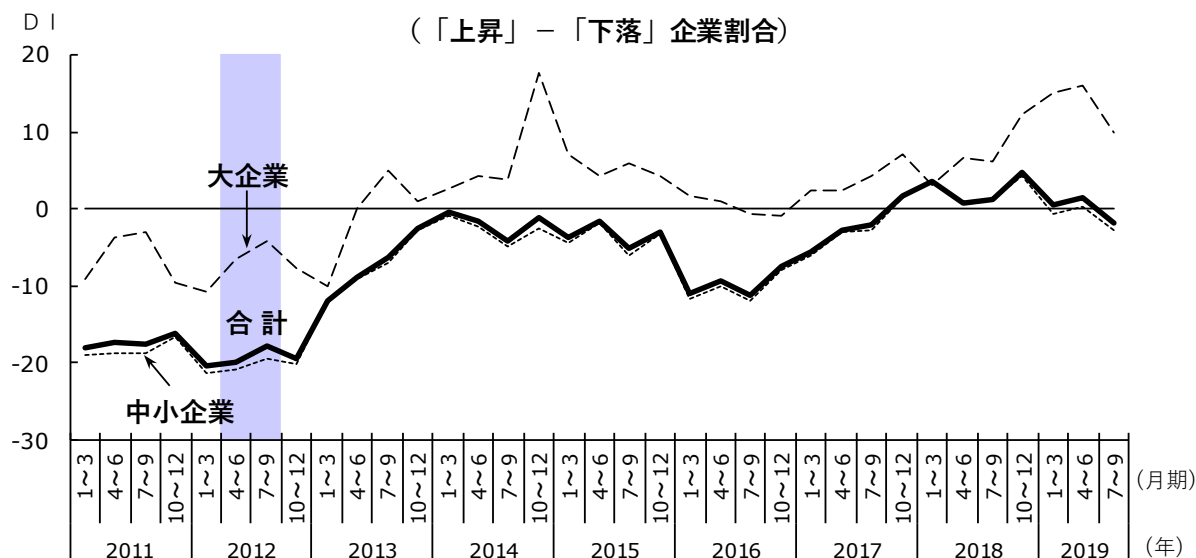
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：26.8

○前回調査比：▲6.3pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	▲7.4pt
大企業	▲3.4pt	中小企業	▲7.0pt

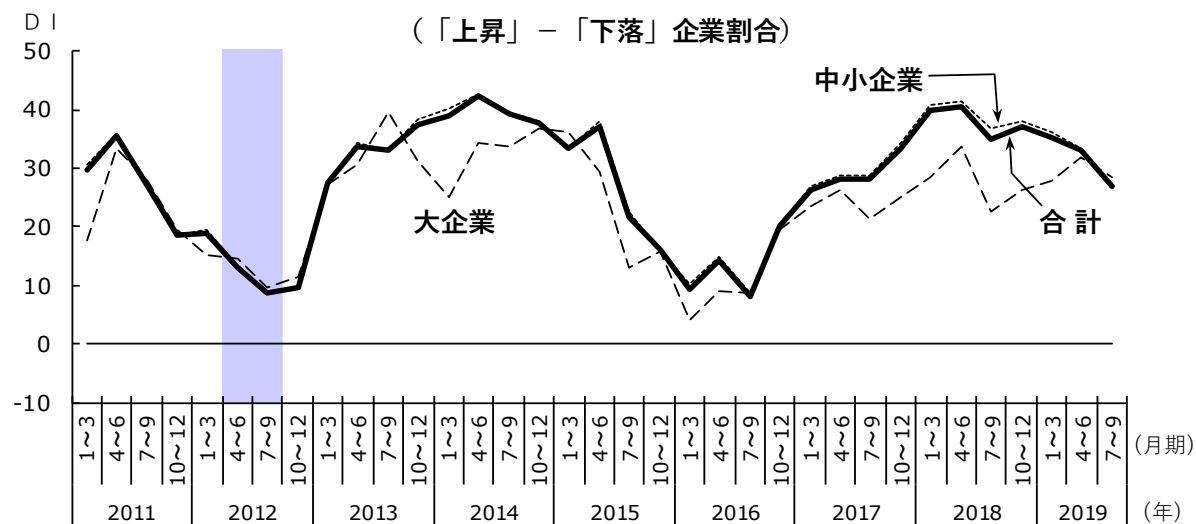
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

**図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**4. 営業利益判断、利益水準…利益判断DIは13期連続のプラス水準となった。利益水準DIは横ばいで推移**

■営業利益判断DI（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：8.2

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	▲2.3pt
大企業	▲0.8pt	中小企業	▲1.8pt

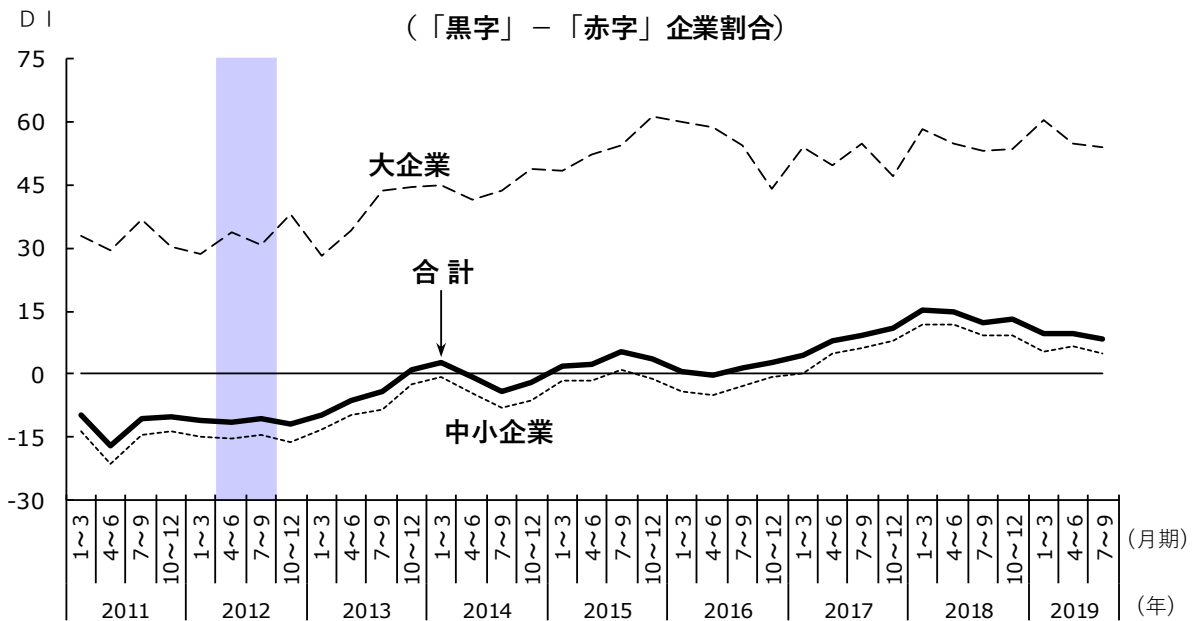
■営業利益水準DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.1

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	▲5.9pt	非製造業	1.8pt
大企業	▲4.1pt	中小企業	▲0.0pt

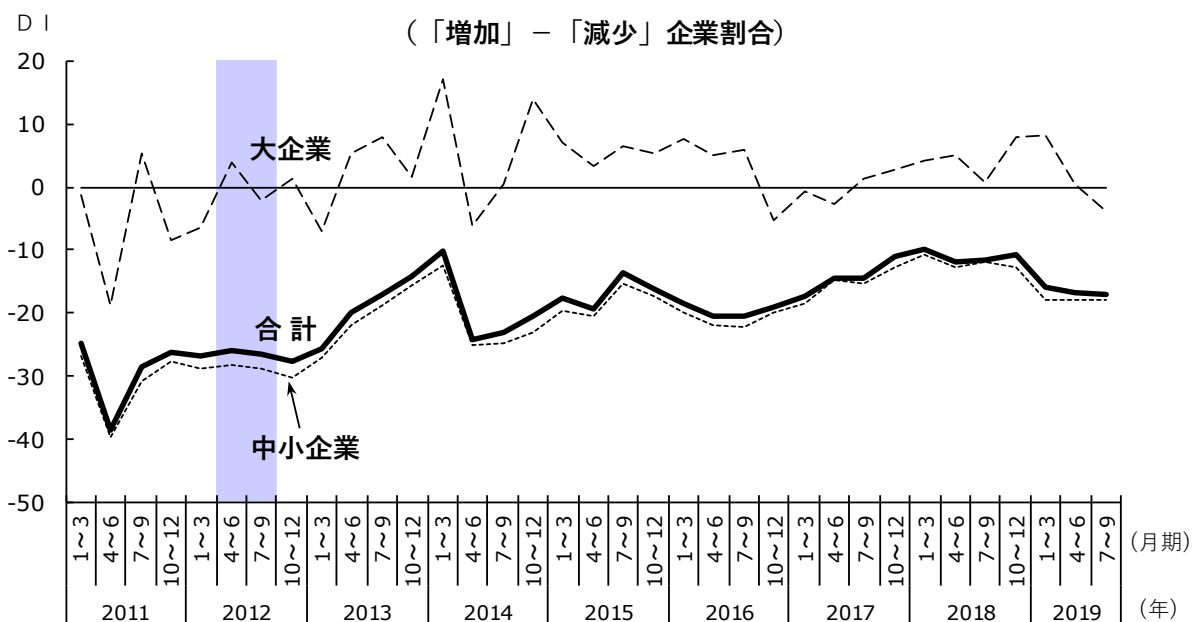
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

**図9 営業利益判断DIの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**図10 営業利益水準DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

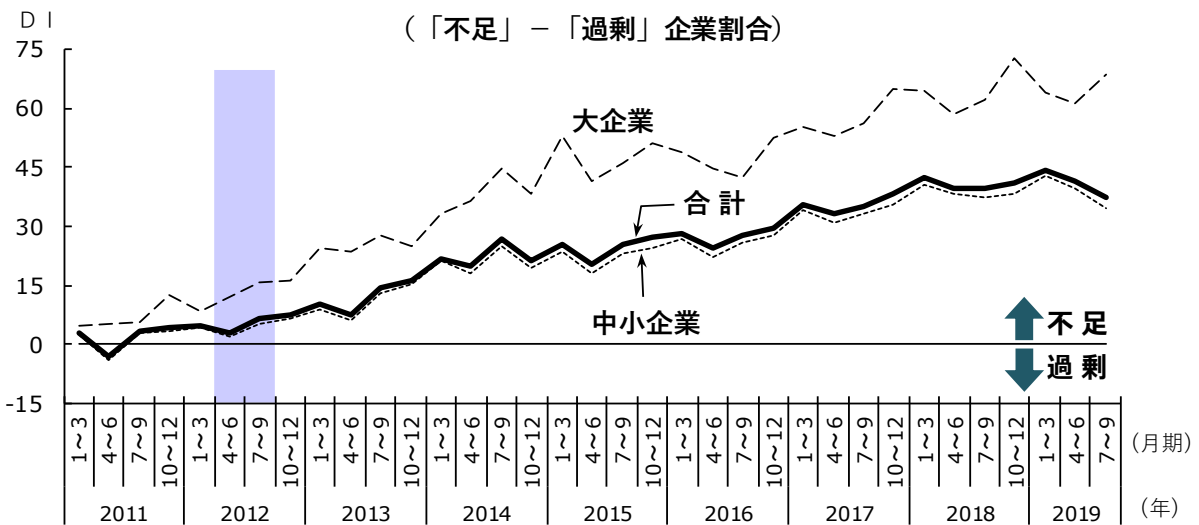


**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は緩和が続き、雇用予定人員DIが2期連続のマイナスとなるなど、一服感がみられる**

■2019年7～9月期の雇用不足感DI（「不足」－「過剰」企業割合）：37.6

○前回調査比：▲3.7pt

**図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）**

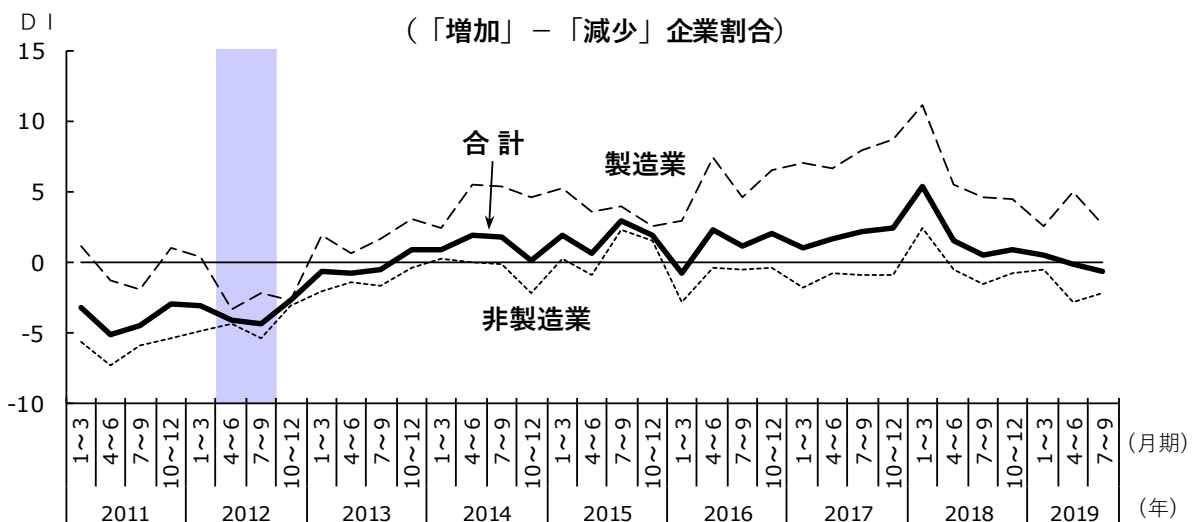


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2019年10～12月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：▲0.6

○前回調査比：▲0.4pt

**図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…大企業で前期比プラスも、全体では悪化する見通し（P3図2参照）**

■2019年10～12月期の業況見通しDI（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-20.6

○今期業況判断（季節調整済）比：▲2.2pt

製造業	▲0.2pt	非製造業	▲3.4pt
大企業	3.5pt	中小企業	▲3.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す



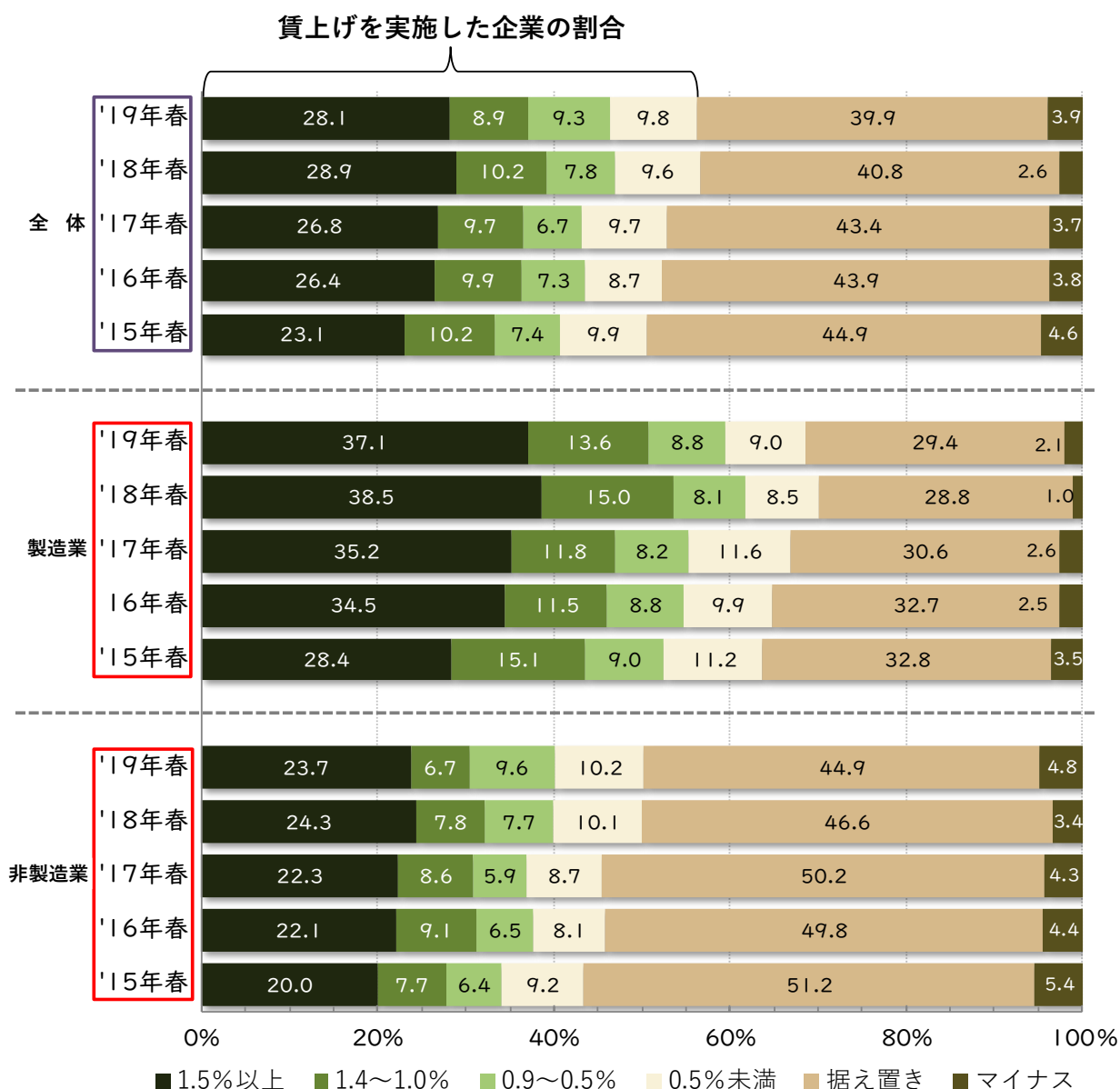
## 9. 賃金引き上げの実施状況（2015～19年の推移）

個人消費に大きな影響を与えられとされる「賃金の引き上げ」を、2015年以降で比較すると、全体ではこれまで増加基調にあった「賃上げを実施した企業の割合」が、2019年には前年と比べて微減となり、賃上げ姿勢が弱まった。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2015年以降順調に上昇し、2018年の実績は70%を超えた。しかし、2019年の実施企業の割合は68.5%と、賃上げの勢いがやや鈍化した。一方、非製造業における実施企業の割合は2015年には4割強ほどであったが、その後は製造業をしのぐ勢いで上昇し、2019年には50%を超えた。

ただし、賃上げ率の大きさを比較すると、非製造業よりも製造業において賃上げ率の高い企業の割合が多くなっている。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



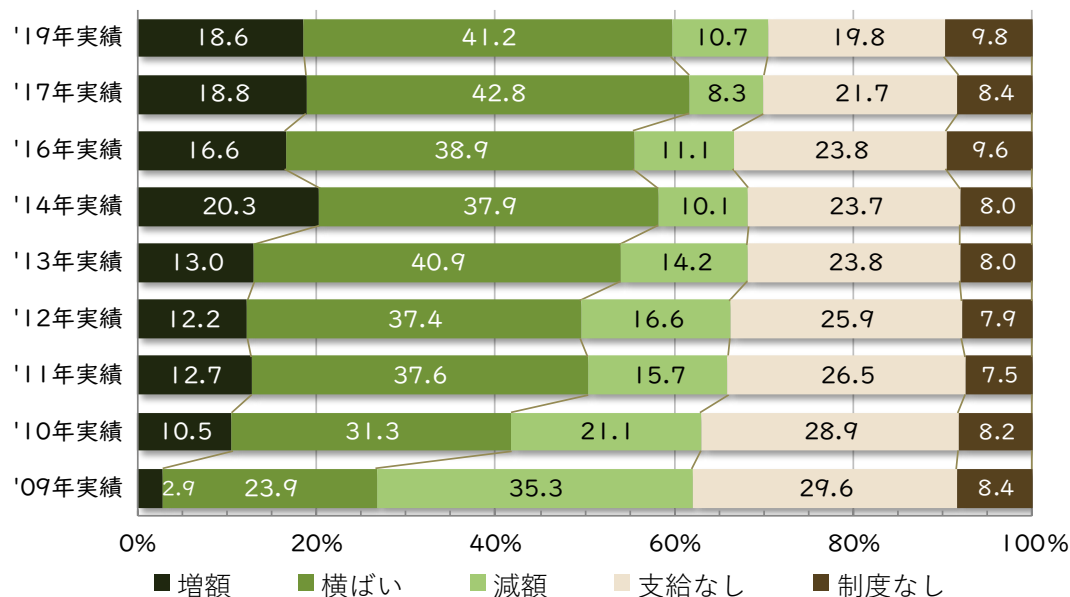
(注) 2018年は、2019年7～9月期調査による実績値。

## 10. 賞与について（2009～19年の推移）

### （1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2009年以降の比較可能な年でみると、リーマンショック直後の2009年には「増額」が3%に満たなかったものの、その後は堅調に上昇して2014年には20%を超えた。2016年に「増額」が16%台にまで低下した後、翌2017年にはやや復調の兆しがみられた。ただし、直近の2019年をみると、「増額」が「減額」を上回っているものの、2017年よりも「減額」が増えるなど、勢いが再び鈍化している。

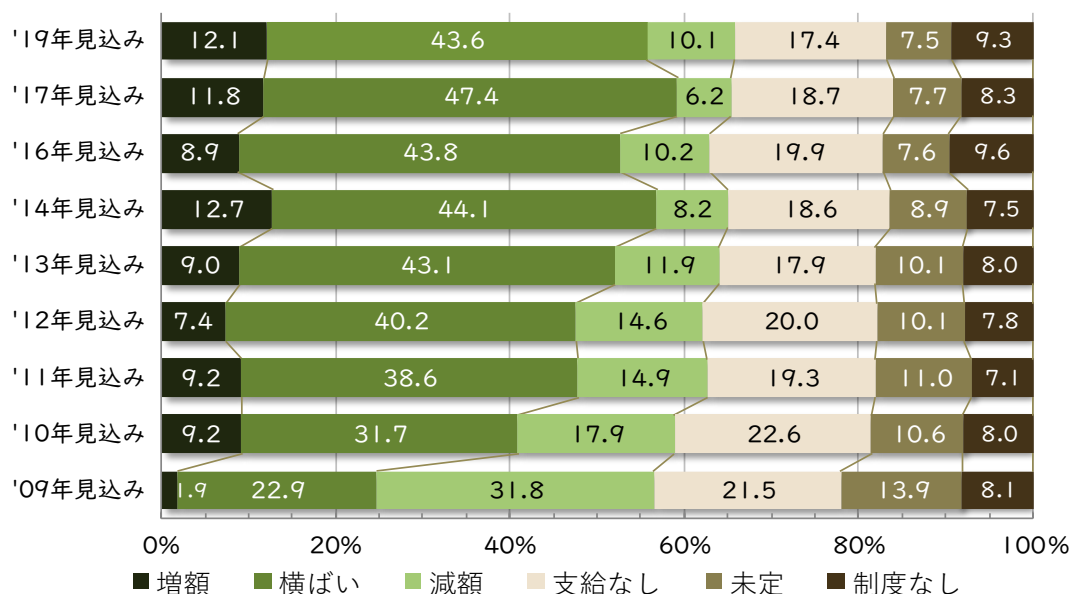
図16 夏季賞与の実績について（2009～19年の推移）



### （2）冬季賞与の見込み

冬季賞与について2009年以降の推移をみると、リーマンショック直後の2009年は「増額」が2%弱であったが、その後は夏季賞与に比べて緩やかに復調し、2014年には12%を超えた。2016年に「増額」が9%弱に低下した後は、堅調に上昇して直近では12%台にまで回復している。ただし、2019年は夏季賞与と同様に、「減額」の割合が2017年に比べて大幅に増えるなど、厳しい側面も浮かがる。

図17 冬季賞与の見込みについて（2009～19年の推移）



（注）2018年は、大阪府北部地震の影響を調査したため、賞与の設問は実施していない。



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	12.9	52.8	34.3	-21.4	-21.6	-20.5	-17.3	-35.0	-25.9	43.9	37.6	18.5	25.4	31.7	23.1	21.0	5.0	23.8	
非製造業	15.0	53.6	31.4	-16.5	-13.5	-16.5	-24.8	-15.2	-19.3	38.7	38.5	22.8	15.8	21.9	14.5	4.8	6.5	8.0	
建設業	18.3	57.9	23.8	-5.5	3.1	6.5	-15.4	-25.0	-20.0	51.8	32.1	16.1	35.7	56.1	23.3	7.7	75.0	21.1	
情報通信業	21.6	56.8	21.6	0.0	6.9	-33.3	0.0	-100.0	0.0	42.1	36.8	21.1	21.1	26.7	33.3	0.0	0.0	-100.0	
運輸業	15.1	67.1	17.8	-2.7	0.0	11.1	0.0	0.0	-21.4	37.0	41.1	21.9	15.1	24.1	22.2	5.9	-33.3	13.3	
卸売業	14.2	56.7	29.1	-15.0	-13.8	-17.6	-24.0	0.0	-15.8	49.6	35.7	14.7	34.9	37.7	33.3	25.9	0.0	31.6	
小売業	11.2	38.5	50.3	-39.1	-32.9	-45.5	-52.8	-37.5	-33.3	23.7	36.7	39.6	-16.0	-12.2	-9.1	-19.4	-50.0	-19.0	
不動産業	11.3	62.5	26.3	-15.0	-15.9	-25.0	-12.5	33.3	-15.4	40.0	43.5	16.5	23.5	31.3	15.4	50.0	0.0	-7.7	
飲食店・宿泊業	11.3	38.7	50.0	-38.7	-38.2	-50.0	-55.6	-25.0	-22.2	17.2	39.1	43.8	-26.6	-27.8	-20.0	-60.0	25.0	-11.1	
サービス業	17.4	54.6	28.0	-10.6	-8.8	-14.3	-13.5	-7.1	-12.1	33.5	45.1	21.4	12.1	11.4	12.5	18.4	7.1	8.8	
大企業	26.5	51.3	22.2	4.3	7.5	-20.0	-5.6	0.0	9.1	72.7	21.5	5.8	66.9	69.5	57.1	66.7	66.7	54.5	
中小企業	13.2	53.8	33.0	-19.8	-17.9	-15.8	-22.9	-22.6	-23.7	37.8	39.6	22.6	15.1	19.5	16.2	9.1	3.2	11.8	
合計	14.3	53.3	32.4	-18.1	-15.6	-17.5	-21.1	-21.2	-21.7	40.4	38.2	21.4	18.9	24.5	16.6	12.7	6.1	13.7	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.7	50.1	41.2	32.5	39.1	23.1	30.1	15.0	29.4	
非製造業	5.8	48.4	45.8	40.0	36.8	50.0	41.0	54.3	38.9	
建設業	5.9	26.6	67.5	61.5	58.2	61.3	64.0	87.5	60.5	
情報通信業	0.0	31.6	68.4	68.4	73.3	33.3	66.7	0.0	100.0	
運輸業	1.3	32.0	66.7	65.3	70.0	70.0	76.5	66.7	40.0	
卸売業	7.2	64.4	28.4	21.2	23.6	27.8	15.4	-20.0	10.5	
小売業	4.2	56.9	38.9	34.7	34.6	50.0	28.6	37.5	28.6	
不動産業	4.7	74.1	21.2	16.5	18.4	25.0	-12.5	0.0	23.1	
飲食店・宿泊業	6.6	41.0	52.5	45.9	38.2	60.0	66.7	75.0	33.3	
サービス業	8.2	40.9	50.9	42.7	36.0	57.1	42.1	78.6	42.4	
大企業	0.8	29.8	69.4	68.6	65.9	85.7	72.2	100.0	63.6	
中小企業	7.2	50.8	42.0	34.8	34.5	41.6	32.7	38.7	32.9	
合計	6.7	48.9	44.3	37.6	37.4	43.5	35.6	42.4	35.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	10.9	79.4	9.7	1.2	1.4	5.1	3.9	-5.0	-4.7	21.0	45.0	34.0	-13.0	-16.7	5.1	-9.0	-20.0	-17.6	
非製造業	9.0	78.6	12.4	-3.4	-1.5	-4.9	-1.9	-8.7	-9.3	17.4	47.8	34.9	-17.5	-16.9	-11.3	-15.9	-13.6	-28.4	
建設業	14.7	71.2	14.1	0.6	6.0	3.2	15.4	-12.5	-18.4	18.5	57.7	23.8	-5.4	6.2	6.5	-26.9	-12.5	-18.4	
情報通信業	8.1	78.4	13.5	-5.4	0.0	0.0	-33.3	0.0	-100.0	23.7	50.0	26.3	-2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	
運輸業	14.7	66.7	18.7	-4.0	0.0	10.0	0.0	-33.3	-20.0	23.3	47.9	28.8	-5.5	-20.7	20.0	17.6	-33.3	-14.3	
卸売業	9.6	80.4	10.0	-0.4	0.0	0.0	-3.7	0.0	0.0	17.2	46.8	36.0	-18.8	-14.8	-22.2	-25.9	20.0	-55.6	
小売業	6.7	81.2	12.1	-5.5	-7.5	-4.5	0.0	-25.0	0.0	14.1	40.0	45.9	-31.8	-35.3	-35.0	-30.6	-25.0	-19.0	
不動産業	4.7	89.5	5.8	-1.2	0.0	-23.1	0.0	33.3	7.7	7.1	64.7	28.2	-21.2	-14.0	-41.7	-50.0	0.0	-15.4	
飲食店・宿泊業	3.2	74.2	22.6	-19.4	-5.7	-80.0	-33.3	-25.0	-22.2	15.9	28.6	55.6	-39.7	-33.3	-83.3	-11.1	-50.0	-62.5	
サービス業	7.3	81.4	11.4	-4.1	-4.4	0.0	-5.3	0.0	-5.9	20.4	45.8	33.8	-13.3	-19.1	12.5	2.6	-7.7	-31.4	
大企業	18.5	66.4	15.1	3.4	3.7	-28.6	23.5	-66.7	9.1	28.1	46.3	25.6	2.5	7.3	28.6	-11.1	-33.3	-18.2	
中小企業	8.8	79.9	11.3	-2.5	-1.4	-1.3	-0.3	-4.8	-9.1	17.8	47.0	35.2	-17.4	-19.5	-7.2	-12.5	-13.3	-25.2	
合計	9.6	78.9	11.5	-1.9	-0.8	-2.5	1.0	-7.6	-7.7	18.5	46.9	34.6	-16.1	-16.9	-7.4	-12.5	-15.6	-24.5	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	19.7	32.9	17.7	27.8	2.0
非製造業	13.6	33.9	12.2	35.5	4.8
建設業	14.8	43.8	9.5	28.4	3.6
情報通信業	5.3	47.4	2.6	39.5	5.3
運輸業	22.5	42.3	15.5	16.9	2.8
卸売業	14.0	29.2	11.6	39.6	5.6
小売業	12.3	25.1	12.9	41.5	8.2
不動産業	7.1	34.1	15.3	38.8	4.7
飲食店・宿泊業	14.3	23.8	12.7	42.9	6.3
サービス業	14.2	36.0	13.8	33.8	2.2
大企業	28.9	43.8	19.0	7.4	0.8
中小企業	14.3	32.9	13.7	35.1	4.0
合計	15.6	33.5	14.0	33.0	3.9

(9) 特設項目：2018年春 及び 2019年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2018年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	12.2	12.2	14.2	15.0	8.1	8.5	28.8	1.0
非製造業	8.1	8.1	8.1	7.8	7.7	10.1	46.6	3.4
建設業	11.4	9.0	7.8	8.4	7.8	10.8	44.0	0.6
情報通信業	10.8	10.8	2.7	24.3	5.4	18.9	27.0	0.0
運輸業	1.4	8.3	11.1	12.5	12.5	11.1	41.7	1.4
卸売業	13.4	11.4	11.8	10.2	8.1	9.3	34.1	1.6
小売業	5.1	6.3	8.2	6.3	6.3	8.2	53.8	5.7
不動産業	4.9	6.1	3.7	2.4	4.9	8.5	67.1	2.4
飲食店・宿泊業	1.8	8.9	1.8	3.6	7.1	5.4	60.7	10.7
サービス業	6.3	4.9	7.3	4.4	8.3	11.7	51.5	5.8
大企業	14.7	14.7	12.9	12.9	13.8	11.2	18.1	1.7
中小企業	9.1	8.9	9.7	10.1	7.4	9.5	42.7	2.7
全体	9.4	9.4	10.1	10.2	7.8	9.6	40.8	2.6

	2019年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	10.6	12.1	14.4	13.6	8.8	9.0	29.4	2.1
非製造業	7.9	7.8	8.0	6.7	9.6	10.2	44.9	4.8
建設業	9.5	10.1	6.3	7.6	12.7	12.0	39.9	1.9
情報通信業	10.5	10.5	7.9	23.7	10.5	15.8	21.1	0.0
運輸業	5.6	6.9	11.1	8.3	11.1	15.3	40.3	1.4
卸売業	12.1	11.7	12.1	6.3	11.3	7.9	35.0	3.8
小売業	6.7	4.7	5.3	4.0	6.7	7.3	57.3	8.0
不動産業	5.1	5.1	3.8	5.1	2.6	5.1	70.5	2.6
飲食店・宿泊業	1.8	7.1	3.6	3.6	10.7	5.4	55.4	12.5
サービス業	5.8	4.9	8.3	6.3	9.2	14.1	44.7	6.8
大企業	13.3	15.9	15.0	12.4	13.3	10.6	17.7	1.8
中小企業	8.5	8.5	9.6	8.7	9.0	9.8	41.8	4.1
全体	8.8	9.2	10.1	8.9	9.3	9.8	39.9	3.9

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について <昨年との比較>

	2019年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	20.4	43.9	16.0	14.6	5.0
非製造業	17.7	39.8	8.1	22.3	12.1
建設業	23.8	38.1	8.9	20.8	8.3
情報通信業	21.1	47.4	10.5	21.1	0.0
運輸業	15.3	54.2	5.6	13.9	11.1
卸売業	21.5	45.5	11.0	14.2	7.7
小売業	12.0	28.5	9.5	34.2	15.8
不動産業	10.8	38.6	2.4	32.5	15.7
飲食店・宿泊業	3.8	21.2	1.9	38.5	34.6
サービス業	18.9	42.0	7.1	18.9	13.2
大企業	25.4	50.8	20.3	1.7	1.7
中小企業	18.2	40.4	9.8	21.2	10.3
全体	18.6	41.2	10.7	19.8	9.8

	2019年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	13.3	46.8	14.3	11.6	9.6	4.4
非製造業	11.5	42.1	8.0	20.2	6.5	11.7
建設業	13.1	45.8	7.7	17.9	7.7	7.7
情報通信業	13.5	54.1	8.1	16.2	8.1	0.0
運輸業	11.3	56.3	7.0	11.3	5.6	8.5
卸売業	12.1	48.2	11.7	15.0	6.1	6.9
小売業	6.3	35.2	8.2	29.6	5.0	15.7
不動産業	13.3	36.1	1.2	31.3	1.2	16.9
飲食店・宿泊業	5.6	18.5	1.9	35.2	3.7	35.2
サービス業	14.1	38.5	8.5	16.4	9.9	12.7
大企業	18.8	50.4	20.5	1.7	6.0	2.6
中小企業	11.6	43.0	9.3	18.6	7.7	9.8
全体	12.1	43.6	10.1	17.4	7.5	9.3

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

